

外部関連各種情報等記録表

福井県PTA連合会 任意様式

題名	教育に関する大綱見直しについて（兼井大議員）	
情報元	福井県議会 9月12日速報版	
入手日	令和6年10月1日	
作成者	所属： 小浜市 小浜中	氏名： 細川和宏
内容		
<p>兼井議員</p> <p>福井県教育総合会議にて教育に関する大綱の見直し案が示され、その基本方針に基づき、具体的な政策を盛り込む新たな教育振興基本計画が年度末に作成されるとのこと。前回の見直し以降、新型コロナによるライフスタイルの変化、デジタル技術の急速な進歩など、子どもたちを取り巻く環境が劇的に変化しており、今後の人口減少社会で子どもたち一人一人が主体的に自らの未来を切り拓く力を育成することが何より重要だ。</p> <p>見直し案では、福井で働き暮らす価値を見出すライフデザイン教育を推進し、ふるさとのため活躍する人材の育成に大いに期待する。校内サポートルームの拡充や民間フリースクールとの連携、学校業務の簡素化・改善、教職員のサポート人材の確保など、教育現場の重要課題解決に向けた方針は、今後の教育政策を示すビジョンであり、実現への具体的政策がどのように教育振興基本計画に盛り込まれるのか注視したい。</p> <p>そこで、子どもたちを取り巻く環境の変化やこれまでの政策の成果を踏まえ、教育に関する大綱の見直しに関して、どのような点を重視したのか教育長の思いを伺う。</p> <p>藤丸教育長</p> <p>前回の大綱では、個性を引き出す教育、学びを楽しむ教育の推進を掲げ、全国に先駆けた1人1台のタブレット配備や探求学習などを推進している。この間、学力・体力トップクラスを維持しながら、自己肯定感や、地域・社会への貢献心の向上など成果が現れている。このよい流れの中で、北陸新幹線開業によりにぎわいが生まれ、福井の未来に明るい展望が開いた今こそ、将来を担う子どもたちが夢と希望を持ち、個性を発揮するチャンスである。このため、地域をより深く学び、自らの可能性に挑戦し、未来を切り開いていく生きる力を育成することが何より重要と考える。</p> <p>今回の大綱案では、デジタル技術を活用した個別最適な学び、福井で働き暮らす価値を見出すライフデザイン教育、子どもが安心して学べる場の充実が特に重要であり、一人一人が主体的に自らの将来や地域の未来を考え、行動する力を育成する子どもが主役の教育を推進する。</p>		
その他特記事項		

外部関連各種情報等記録表

福井県PTA連合会 任意様式

題名	学習端末における子どものデータ管理について（兼井大議員）	
情報元	福井県議会 9月12日速報版	
入手日	令和6年10月1日	
作成者	所属： 小浜市 小浜中	氏名： 細川和宏
内容		
<p>兼井議員</p> <p>小中学生に1人1台配備された学習用端末の利用をめぐり、収集される子どもの個人情報を含む教育データが不適切に管理される事例が全国的に発生している。一部自治体は、採用した学習用アプリを提供する事業者が個人情報を直接取得、管理させ、その情報が一般向けアプリの機能改善に使われていた。また、アプリ事業者が取得した個人情報の一部を保護者に説明なく、海外13か国の事業者に委託していたことも指摘されている。</p> <p>国のGIGAスクール構想の下、各自治体の判断でアプリを導入しているとはいえ、子どもの個人情報を事業者が直接取得し管理できる状態は不適切であり、一般向けアプリの機能改善への使用は商業利用であり許されない。本県でも全ての小中学校、県立高校でタブレット端末を配付して学習に活用しているが、子どもの個人情報の管理は適正か、情報流出の防止策は厳重か、教育長の所見を伺う。</p> <p>藤丸教育長</p> <p>立高校において、県で統一したアプリを導入する際は、契約時に個人情報取扱い特記事項を定めており、目的外の個人情報の収集や利用、持出しを禁止している。また、アプリの利用開始前には、不必要な個人情報を収集していないか、セキュリティポリシーや運営者の信頼性、国外にデータが保管されていないかなどを審査し、情報流出防止を図っている。小中学校でも、各市町において個人情報保護の取組を行っており、現時点で情報流出は確認していない。</p> <p>なお、学校単位で保護者負担により導入しているアプリや、無償で提供されるアプリでは、個人情報保護の取扱いが十分確認できていないケースもあると考えられることから、県と市町で構成する学校教育DX推進協議会などで、改めて個人情報の保護を図るよう注意喚起を行う。</p>		
その他特記事項		

外部関連各種情報等記録表

福井県PTA連合会 任意様式

題名	中学校休日部活動地域移行への対応について①（渡辺大輔議員）	
情報元	福井県議会 9月12日速報版	
入手日	令和6年10月1日	
作成者	所属： 小浜市 小浜中	氏名： 細川和宏
内容		
<p>渡辺議員</p> <p>中学校休日部活動の地域移行については、教員の働き方改革を目的に、国は令和5年度から7年度の3年間で改革推進期間として位置づけている。現在、県内各市町で実情に合わせた地域移行が進められており、令和7年度末には全市町で移行の完了を目指すとしているが、取組が思うように進まない市町もあり、県による支援の強化が期待される。</p> <p>支援に向けた体制づくりとして、まず、市町から県への連絡窓口を一本化してはどうか。現在、県では教育委員会の保健体育科が中学校部活動の地域移行を所管しているが、地域クラブでの受皿を増やすには、交流文化部が所管するスポーツ協会、文化協議会との連携が必要となる。さらに、吹奏楽部など文化部に関しては県教委の義務教育課や文化スポーツ局の文化課、公民館活動に関しては生涯学習・文化財課、教職員の兼業兼職や指導者としての身分については教職員課など、地域移行に関する対応部署が幾つにもまたがるため、どこに連絡すればよいか、市町も迷っている。そこで、県において地域移行を一元的に進めるための推進室を設置し、窓口を一本化してはどうか。</p> <p>藤丸教育長</p> <p>中学校部活動の地域移行について、本県では運動部を所管する保健体育科が窓口となり、主担当としている。文化部を所管する義務教育課、県教育委員会の各科や地域クラブ等を所管する知事部局と連携しながら進めている。また県では各市町の課題や取組状況を共有するための市町の担当課長会議や地域のスポーツクラブの指導者を対象とした研修会の開催など、市町の取組を後押ししており、現在全ての17市町が地域移行に着手している。</p> <p>地域移行にかかる課題は市町や部活動の種類により様々なので、相談事項は多岐にわたる。窓口一本化の提案だが、現在も相談窓口が不明な場合は保健体育科に問合せしてもらっている。今後改めてこのことを市町に周知するとともに、引き続き教育委員会と知事部局が一体となり地域移行を進めていく。</p>		
その他特記事項		

外部関連各種情報等記録表

福井県PTA連合会 任意様式

題名	中学校休日部活動地域移行への対応について②（渡辺大輔議員）	
情報元	福井県議会 9月12日速報版	
入手日	令和6年10月1日	
作成者	所属： 小浜市 小浜中	氏名： 細川和宏
内容		
<p>渡辺議員</p> <p>全国的には県主体の協議会を立ち上げ、平日の移行まで見越した対応を推進している例もある。長野県では県教委と県が事務局となり、スポーツ協会、スポーツ少年団、文化振興事業団、小中学校長会、県PTA連合会、首長の代表、市町教育委員会、学識経験者など、幅広い関係者を集めた連絡協議会を立ち上げ、定期的に会合を開いている。そこでコアとなる考え方を共有し、地域クラブ設置に向けた検討や運営方法、大会の在り方、活動ルールの策定、活動施設、指導者、運営費の確保など、共通理解を図りながら進めている。地域移行は、もはや県教委だけで対応できるものではなく、県内関係者全体の課題として推進する姿勢が見られる。</p> <p>本県でも、休日の部活動移行後の平日部活動の地域移行も見越し、県が中心となり、教育委員会のみならず、県内関係者全体の課題として取り組むべきと考えるが、所見を伺う。</p> <p>藤丸教育長</p> <p>休日における中学校部活動の地域移行については、各市町主体で、既に中学校の教員、保護者競技団体、文化芸術団体など、さまざまな関係者と協議会を設置しており、受け入れ先の調整や受益者負担の在り方など、関係者間で具体的な方針について協議しながら進めている。また、県では地域移行に向けたガイドラインを示すとともに、コーディネーターの設置や地域クラブの活動資金への支援を行っており、引き続き市町に伴走しながら、知事部局など関係者とも連携を密にし、県全体で移行を推進していく。</p> <p>なお、平日の地域移行については、平日に生徒を受け入れる団体が確保できるのか、仕事をしている指導者の時間の調整、また活動時間が夜間に及ぶ可能性があるなど課題も多く、まずは休日の地域移行を最優先にと考えているが、市町との協議、相談の中で平日部活のあり方についても意見交換していきたい。</p>		
その他特記事項		

外部関連各種情報等記録表

福井県PTA連合会 任意様式

題名	ふるさと教育について（藤本一希議員）	
情報元	福井県議会 9月12日速報版	
入手日	令和6年10月1日	
作成者	所属： 小浜市 小浜中	氏名： 細川和宏
内容		
<p>藤本議員</p> <p>現行の教育振興基本計画でも、ふるさと教育については、基本理念に「子どもたちの夢と希望、ふくい愛を育む教育の推進」と明記されており、福井県が目指す人間像でも「故郷や自然を愛し、いっどこにいても社会や地域に貢献する人」を掲げ、基本的な方針の中でも「愛する心と社会に貢献する志の育成」として具体的政策に定められている。次期計画にもこれら部門は盛り込まれると認識をしており、鋭意進めてほしいが、ふるさと教育において重要なのは、まず福井の歴史を自ら解釈し、地域の未来を構想し、自分の将来の切り開くこと、さらには歴史をつむぎ、次の地元歴史をつくる意識でふるさとに関わることだと思っている。</p> <p>そこで、次期大綱および教育振興基本計画のふるさと教育においてそれらの視点を盛り込んだ具体策を検討いただきたいが、所見を伺う。</p>		
<p>藤丸教育長</p> <p>県内の各小学校では、低学年から身近な地域を回り、自然や文化に触れ、地域のよさを肌で感じる学習に取り組んでいる。各教科においても、郷土や地域に関する学習を進めて、歴史についても段階的に学びの視野を広げている。また、平成21年度に開館した、ふるさと教育の拠点とも呼べる「こども歴史文化館」では、福井県ゆかりの先人や達人の紹介を通じ、福井の歴史や文化を楽しんで学ぶ場を提供しており、郷土愛を育てている。引き続き郷土の歴史を学ぶ施設の活用機会を増やすとともに、中高生は、地域の方々と協働してまちづくりに取り組む活動を広げていく。また、高校においては、福井の未来と地域政策を考える地域デザイン講座を実施するなど、ふるさと教育の充実を図っていきたい。</p>		
その他特記事項		

外部関連各種情報等記録表

福井県PTA連合会 任意様式

題名	主権者教育について（藤本一希議員）	
情報元	福井県議会 9月12日速報版	
入手日	令和6年10月1日	
作成者	所属： 小浜市 小浜中	氏名： 細川和宏
内容		
<p>藤本議員</p> <p>現行の教育振興基本計画においても、社会や地域を担う人材の育成として主権者教育の推進が明記されており、高校では選挙管理委員会事務局と協力し講習会や模擬投票、開票体験が実施されている。民主主義国家において主権者教育とは国づくりの根幹であり、国会運営の源といっても過言ではないが、投票率は長期的に全世代で低下傾向にある。福井県議会議員選挙を例に挙げれば、投票率は51.75%であり、有権者の約半分が投票していない。衆議院議員総選挙での20代の投票率は、昭和42年で66.7%、令和3年度は36.5%と約3分の1に低下してしまっている。このまま主権者意識が下がり続ければ数十年後には20代は誰も選挙に行かない国となりそうで、大変危惧している。</p> <p>学校現場で、これまでの講習会や模擬投票の強化はもとより、県内の若者の投票率について具体的な目標を持って有権者教育を推進すべきだと考えるが、所見を伺う。</p>		
<p>藤丸教育長</p> <p>主権者教育について、学校教育では、高校の科目「公共」の中で、民主主義の基礎知識や政治参加の意義を教えている。また、選挙管理委員会においては、選挙の仕組みや投票参加の意義を伝える出前授業を全県立学校で実施しており、過去3年間で延べ6000人の生徒が参加した。さらに、県議会とともにふくい高校生県議会を開催し、高校生に県議会運営や政策立案の過程を体験させることで、政治への関心を高めている。</p> <p>主権者教育とは、政治の仕組みについて必要な知識を学ぶとともに、主権者として社会の中で他者と協働しながら地域の課題解決に主体的に取り組む力を育成することが目的。様々な関係者と協力し、今後も主権教育を進めることは必要だが、投票率の目標を設定するのは、教育委員会の役割としては趣旨が異なると思う。</p>		
その他特記事項		

外部関連各種情報等記録表

福井県PTA連合会 任意様式

題名	メディア・リテラシー教育の位置づけについて（藤本一希議員）	
情報元	福井県議会 9月12日速報版	
入手日	令和6年10月1日	
作成者	所属： 小浜市 小浜中	氏名： 細川和宏
内容		
<p>藤本議員</p> <p>メディア・リテラシーとはメディアの機能を理解するとともに、あらゆる形態のメディアメッセージを調べ、批判的に分析、評価し、社会に参加し行動する、現代社会を生き抜く上で必要な能力である。ICTを活用した教育の推進により、ネットやSNS含む、多様化したメディアへのアクセスが容易になった。何を信じて行動するか自ら判断しなければならない時代において、メディア・リテラシー教育はなくてはならない。</p> <p>そこで、福井県の次期教育振興基本計画において、メディア・リテラシー教育をどのように位置づけるのか、所見を伺う。</p>		
<p>藤丸教育長</p> <p>現在インターネットやSNSの普及により情報が氾濫しており、学習する上で誤情報やフェイクニュースに惑わされず、正確な情報を見極め、分析・活用するメディア・リテラシーの重要性が高まっている。このため、小中学校では、社会科において自分で必要な情報を選択し、公平に内容を判断し活用するためメディア・リテラシーの大切さを学んでいる。また、高校ではメディアの特徴や活用方法、情報モラル、プログラミング等、情報社会に必要な能力を広く学んでいる。</p> <p>メディア・リテラシーについては、自ら学びを深める探求学習においても重要であり、次期教育振興基本計画においても位置づけを検討する。</p>		

外部関連各種情報等記録表

福井県PTA連合会 任意様式

題名	感力、対話力を重視した教育の推進について（藤本一希議員）	
情報元	福井県議会 9月12日速報版	
入手日	令和6年10月1日	
作成者	所属： 小浜市 小浜中	氏名： 細川和宏
内容		
<p>藤本議員</p> <p>次期計画案では、現計画では見られなかった共感力、対話力が伸ばすべき力として明記されており、ぜひ推進してほしい。基本政策の方向性が様々な人々と協働する力の育成であるため、共感力、対話力を伸ばす具体的な政策はここに盛り込まれるべきと考える。案では、考えを分かりやすく伝えるプレゼンテーション教育と国際社会で活躍するための語学力向上グローバル教育が掲げられているが、まずは家族や学校、地域など既存のコミュニティを重んじ、その共同体の中で様々な人々と協働する力としての共感力、対話力が求められていると感じる。例えば群馬県の教育振興基本計画の中ではこれらに類するものとして多様な価値観と対話を重視した道徳教育の推進が盛り込まれている。</p> <p>自らが所属する共同体での他者への共感力、対話力を重視した教育の推進について伺う。</p> <p>藤丸教育長</p> <p>本県では、多様な価値観や考え方を互いに尊重し合えるよう、授業においてペアやグループで対話する機会をできるだけ多く設けている。また、学校祭などの学校行事では、児童生徒主体に企画を考え、力を合わせて運営することで、他者との協調性や調整力を育てている。さらに、小中学生によるプレゼンテーション大会や、全国高校生プレゼン甲子園など、プレゼン力を高める教育にも力を入れている。プレゼンの際には、聞き手側も相手の意見を理解し質問する必要があり、発表者もその質問を理解し適切な回答を返すなど、双方向のやり取りを通して対話力を身につけることができるよい手法だと考えている。</p> <p>価値観が多様化する中、互いを尊重し理解し合う姿勢がさらに必要になってくる。引き続き共感力や対話力を重視する教育を進めたい。</p>		
その他特記事項		

外部関連各種情報等記録表

福井県PTA連合会 任意様式

題名	自分自身を守る命の安全教育について（藤本一希議員）	
情報元	福井県議会 9月12日速報版	
入手日	令和6年10月1日	
作成者	所属： 小浜市 小浜中	氏名： 細川和宏
内容		
<p>藤本議員</p> <p>昨今、子供が被害者となる犯罪が絶えない。我が会派は子どもたちがNo、Go、Tellを実践できるようCAPプログラムを取り入れることを提言し、既に教職員向けの研修も実施いただきました。総務省が推進している、命の安全教育のような、子供たちが自分を自分で守れるようになるための教育が求められる。特に、本人が被害を受けたと感じたとき、具体的にどのような行動を取るべきかについて現場レベルでの教育が必要だと感じるが、所見を伺う。</p> <p>藤丸教育長</p> <p>子どもが自分自身の身を守るよう、中学校や高校の保健体育の授業で、身近に危険が迫ったら、逃げる、大声を出す、防犯ブザーを鳴らすこと、助けを求められる「子ども110番の家」が地域にあることなど、危険を回避するための具体的な方法について学習している。さらに、各教科や道徳科、学級ホームルーム活動で、全児童生徒が、性犯罪、性暴力に対し適切な行動が取れる力を身につけられるよう命の安全教育を実施している。</p> <p>引き続き様々な機会を通じて自分の身を守る教育を進め、子どもたちにとって安心・安全な環境の確保に努める。</p>		
その他特記事項		

外部関連各種情報等記録表

福井県PTA連合会 任意様式

題名	民間フリースクールとの連携について（藤本一希議員）	
情報元	福井県議会 9月12日速報版	
入手日	令和6年10月1日	
作成者	所属： 小浜市 小浜中	氏名： 細川和宏
内容		
<p>藤本議員</p> <p>福井県では、これまで校内サポートルームを着実に推進してきたことで、学校に通う子どもたちの選択肢が増え、安心された親御さんも多くいたのではないかと。同時に、民間で熱意や専門性を持って運営されているフリースクールも数多くあり、より自分に合った民間のフリースクールに通いたいと思う子どももいる。県内で育つ全ての子どもに、可能な限り充実した教育を届ける責務が県にはあると思う。よって、民間のフリースクールとの連携も非常に大切であり、連携により公教育の資源を解放することや民間のよさを公教育にも取り入れることが求められる。</p> <p>次期振興教育基本計画に民間フリースクールとの連携という言葉が入っているが、連携とはどのようなことを考えているのか、所見を伺う。</p> <p>藤丸教育長</p> <p>本県では、令和4年度から校内サポートルームを小中学校に設置しており、今年度は50校に拡大した。学校の中に教室とは別の居場所をつくり、学習支援や相談活動を行うことで、児童生徒の主体的な学びや意欲向上など効果を上げている。</p> <p>一方、県内でもフリースクールやオルタナティブスクールなど、学校に行きづらさを感じる子どもを支援する取組が広がっている。先般、私も民間施設で子どもたちの様子を見て、代表者と意見交換を行い、改めて子どもたちの居場所づくりの重要性を認識した。</p> <p>引き続き、民間施設との意見交換や現地訪問を行い、現状の把握に努めるとともに、今後の連携の方策について検討する。</p>		
その他特記事項		